



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年4月30日
上場取引所 東

上場会社名 アイエックス・ナレッジ株式会社
コード番号 9753 URL <http://www.ikic.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安藤 文男

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部長兼経理部長 (氏名) 石井 嘉範

定時株主総会開催予定日 平成27年6月24日 配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 03-6400-7000
平成27年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	16,787	6.5	515	255.8	561	223.8	382	297.0
26年3月期	15,767	4.2	144	△23.8	173	△20.6	96	△49.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	32.48	—	9.8	6.2	3.1
26年3月期	8.20	—	2.6	1.9	0.9

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 18百万円 26年3月期 1百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	9,165	4,041	44.1	343.75
26年3月期	8,862	3,776	42.6	321.01

(参考) 自己資本 27年3月期 4,041百万円 26年3月期 3,776百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	598	18	△273	3,587
26年3月期	115	16	△400	3,244

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	58	60.9	1.6
27年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	82	21.5	2.1
28年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		28.8	

3. 平成28年3月期の業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,304	3.5	148	—	171	328.6	113	455.9	9.61
通期	17,072	1.7	626	21.5	656	17.1	408	6.9	34.73

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 14「4. 財務諸表(5)財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	13,034,660 株	26年3月期	13,034,660 株
27年3月期	1,276,373 株	26年3月期	1,270,943 株
27年3月期	11,761,814 株	26年3月期	11,730,012 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の2ページを参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(表示方法の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(持分法損益等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
5. その他	16
(1) 役員の変動	16
(2) その他	16

※ 当社は、以下のとおりに投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

・平成27年5月18日(月)・・・機関投資家・アナリスト向け

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の状況

当事業年度におけるわが国経済は、政府による経済政策や金融緩和策等を背景に、大手企業を中心に企業収益や雇用情勢に改善の兆しが見られ、総じて緩やかな回復基調となりました。こうしたなか、当社をとりまく市場環境は、これまで慎重姿勢が続いてきた企業の設備投資に持ち直しの動きが見られ、特に金融業や製造業を中心にIT投資への積極的な姿勢が顕著になってまいりました。

このような状況のなか当社は、確かな「モノ(システム)づくり」による「高品質なサービス」を提供することを基本方針として事業を展開してまいりました。また、当業界を取り巻く環境の変化に対応するため、事業の選択と集中を進め効率的な事業運営を行うことで、安定的な収益を確保できる体制を構築してまいりました。この一環として、当事業年度において、収益面で不安定な状況が続いていた九州事業所について同部門の事業をeBASE-PLUS(イーベースプラス)株式会社に譲渡いたしました。営業面においては、企業の競争力の強化にITを積極的に活用していこうとする「攻めのIT経営」を目指す動きに対応し、組織力を活かした提案型の営業活動を推進してまいりました。事業運営面においては、受注業務に見合う人材を有効に活用するためのデータベースの整備を行うとともに、成長分野に適応できる技術・知識を有する人材を確保するため、人事制度の見直しに取り組んでまいりました。また、技術要員を機動的かつ安定的に確保するためにパートナー企業との積極的な協力関係の構築を進めてまいりました。

この結果、当事業年度の売上高は、金融分野での受注の拡大が寄与し16,787百万円と前年同期に比べ6.5%増加いたしました。利益面では、売上高が増加したことに加え、前事業年度において発生した大きな不採算開発案件がなくなりコストが抑制されたことから、営業利益515百万円(前年同期比255.8%増)、経常利益561百万円(同223.8%増)を計上いたしました。また、九州事業部門の事業譲渡に係る特別退職金を特別損失に102百万円計上するとともに、税制改正に伴う実効税率の引下げ等による繰延税金資産の取崩しを53百万円行った結果、当期純利益は382百万円(同297.0%増)となりました。

品目別の状況は次のとおりであります。

<コンサルティング及びシステム・インテグレーション・サービス>

当社の事業の中核となる当サービスにおいては、IT投資が活発に続く金融分野で、メガバンク向け次期システム開発の受注が大きく増加するとともに、証券や生命保険向けのシステム開発案件の受注も堅調に推移し、当事業年度の売上高の増加に大きく寄与いたしました。また、社会・公共分野におけるエネルギー関連の業務や産業・サービス分野でのエンターテインメント業や人材サービス業向けの大規模開発案件が収束に向かったものの、サービス業の販売管理システムの開発や鉄道事業者向け旅行業システムの開発などの受注を獲得することができました。この結果、当サービスの売上高は13,992百万円(前年同期比7.1%増)と伸びました。

<システムマネジメントサービス>

長期的かつ安定的な収益をもたらす当サービスにおいては、従来のオペレーション業務にシステム基盤周辺案件をも一貫して対応すべく、新たなサービス領域への拡大に注力して営業活動を続けてまいりましたが、新規顧客の獲得までには至らず、既存受注案件の堅守に留まりました。この結果、当サービスの売上高は2,773百万円(前年同期比4.3%増)となりました。

<商品販売>

商品販売(ソフトウェア・プロダクト、コンピュータ及び関連機器消耗品の販売)の売上高は20百万円(前年同期比48.7%減)となりました。

②次期の見通し

銀行、証券、生命保険等の金融分野におけるIT投資は、次期においても引き続き活発に推移するものと考えております。また、徐々に具体的な動きが見え始めてきたマイナンバー関連の分野においても今後は案件が増加するものと予想しております。

こうした環境のなかで当社は、市場の動向を的確に見極めながら、引き続き事業の選択と集中を着実に実践するとともに、今後の動向に適応できる受注体制を敷いてまいります。

品目別の見通しは次のとおりであります。

<コンサルティング及びシステム・インテグレーション・サービス>

一部の開発案件が収束を迎えたものの、既存の主力案件については継続的な受注が期待されています。特にメガ

バンク向け次期システム開発がピークを迎えるとともに、マイナンバー案件での引き合いが具体的に動き出す可能性があります。また証券分野における制度改正に伴う開発案件や新たに人材サービス業向けの基幹系再構築の引き合いも見込まれており、これら有力案件を着実に受注に結びつけてまいります。

<システムマネジメントサービス>

システムの運用サービスとシステム基盤の構築に係るサポートサービスを担うインフラサポートサービス1部、同2部、同3部を本年4月よりひとつの事業部に集約しました。これにより、顧客のニーズを的確に捉え、確実に受注に結び付けるとともに、より効率的な事業運営を実現してまいります。

これらにより次期の業績としては、売上高が17,072百万円（当期比1.7%増）、利益面では、営業利益626百万円（同21.5%増）、経常利益656百万円（同17.1%増）、当期純利益408百万円（同6.9%増）をそれぞれ見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べ303百万円増加し9,165百万円となりました。これは主に資産の部では「現金及び預金」の増加343百万円、「繰延税金資産（流動資産）」の増加63百万円、「繰延税金資産（固定資産）」の減少75百万円であり、負債の部では「1年内返済予定の長期借入金」の減少184百万円、「未払消費税等」の増加272百万円、「賞与引当金」の増加222百万円、「受注損失引当金」の減少317百万円、「退職給付引当金」の増加109百万円を反映したものであります。

また、純資産は265百万円増加し4,041百万円となりました。これは主に「繰越利益剰余金」の増加218百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前事業年度末の42.6%から44.1%となっております。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前事業年度末に比べ343百万円（10.6%）増加し、当事業年度末には3,587百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は598百万円（対前年同期比416.1%増）となりました。

これは主に収入では税引前当期純利益の計上460百万円、賞与引当金の増加222百万円、未払消費税等の増加272百万円であり、支出では受注損失引当金の減少317百万円を反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は18百万円（対前年同期比14.6%増）となりました。

これは主に収入では事業譲渡による収入15百万円、投資事業組合からの分配による収入50百万円であり、支出では固定資産の取得による支出43百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は273百万円（対前年同期比31.5%減）となりました。

これは主に収入では長期借入れによる収入300百万円であり、支出では短期借入金の純減少額50百万円、長期借入金の返済による支出460百万円、配当金の支払額58百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	42.6	44.1
時価ベースの自己資本比率(%)	26.9	34.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	5.4	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	12.0	117.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値に期末発行済株式数(自己株式控除後)を乗じて算出しております。

3. キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

4. 当社は、平成25年3月期は連結業績を開示しておりましたが、平成26年3月期より非連結での業績を開示しております。そのため、平成25年3月期以前においては個別キャッシュ・フロー計算書を作成していないため、関連指標は記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と位置付け、安定的かつ継続的な配当を基本に据えつつ業績を加味した成果の配分を行うとともに、情報サービス業界における急激な需要の変化や技術革新に対応した積極的かつ継続的な教育投資、技術開発投資を行い、会社の競争力を維持・強化するため内部留保の充実に努めることを基本方針としております。

当期(平成27年3月期)の期末配当につきましては、本日公表いたしました「平成27年3月期 配当予想の修正に関するお知らせ」のとおり、当初予想しておりました年間1株当たり5円から2円増配し7円とし、平成27年6月24日開催の第37回定時株主総会に付議させていただく予定であります。

また、次期(平成28年3月期)の配当につきましては、業績及び経営環境を総合的に勘案し、年間1株当たり10円とさせていただく予定であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「情報サービスを通じ人と社会の豊かさに貢献する」を基本理念として掲げ、「Information Knowledge Innovation」(ITと知恵による変革)をコンセプトに事業を進めております。変貌し多様化する事業環境の中で、より高いレベルへの変革を図ろうとする企業等顧客のために、先進の情報技術と培った業務知識と、創造的な知恵を駆使して高品質の情報サービスを提供し支援することを使命としております。

また、いわゆる独立系の情報サービス企業として、真に顧客のために、しっかりとしたモノづくり(システム開発)と、多様な技術要素やノウハウを組み合わせた高付加価値のサービスを提供する「存在感のある情報サービス企業」として事業展開することを心がけております。

そのため社内においては人間力・現場力に優れた「人材」の育成に注力し、「個」を育て「個」を活かす経営を推進するとともに、社会と歩む企業市民として社会的責任に留意し社会貢献活動にも積極的に取り組み、顧客・取引先・株主・社員など、広く社会を含むすべてのステークホルダーから「選ばれる企業」を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、事業の継続的拡大を通じ、当社企業価値の安定的な成長を確保するという観点から、以下の事項を当面の重要な経営指標と捉えております。

- ①売上高及び営業利益、当期純利益の拡大
- ②利益率の向上
- ③自己資本当期純利益率 (ROE)の向上

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社の属する情報サービス業界は、市場構造の変革の局面を迎えております。従来型のソフトウェア開発(受託開発)から、顧客の経営戦略にも寄与できるようなIT提案力の重要性が高まってきていると考えられます。また、地域ネットワークの構築、中小企業のIT化、行政のシステム化といった分野での市場創造の実現や顧客目線でのシステム化の支援体制の構築、企業としての知識集約化、海外展開といった事業運営体制の構造改革に取り組んでおります。

一方、ビッグデータやマイナンバーなど新たな分野において、市場規模の拡大が期待されると同時に、今まで以上に多様化する顧客ニーズへの対応が求められております。

このような動向を踏まえ当社は、「情報サービスを通じ人と社会の豊かさに貢献する」ことを企業理念に掲げ、しっかりとしたモノづくりと高品質のサービスを顧客に提供するとともに、すべてのステークホルダーから選ばれる企業になるための事業活動を行ってまいります。

このための基本的な方針は次のとおりであります。

- ① 当社の事業構成、顧客基盤、事業ポートフォリオの利点を活かし、従来以上に事業の選択と集中を図ることで安定的な収益を確保できる体制を構築してまいります。具体的には、当社が得意とする金融分野での業務拡大と受注の獲得、マイナンバー制度の動向を見据えた社会・公共分野でのサービスの拡充、第三者的な視点でシステムの品質を検証するシステム検証サービスの水平展開などに注力してまいります。
- ② 多様化する顧客のニーズを的確に把握すると同時に、「攻めのIT」を意識し、業務知識と技術を駆使した高品質のサービスを提供することにより、将来のコアユーザー開拓に努めてまいります。
- ③ 人事制度の見直し・導入により、成長を目指す事業に適應できる人材や社会・市場の変化に対応でき内外から高く評価される人材を確保・育成していくことにより、活力ある企業体を目指してまいります。
- ④ 海外事業拠点として中国・遼寧省大連市に設置している子会社において、引き続き当該拠点を活用し、日本からのシステム開発受託案件を中心とした、対日ビジネスを積極的に取り込んだ事業展開を図るとともに、対中国向けのビジネスへの参入も視野に営業活動を行ってまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,244,035	3,587,077
売掛金	2,546,413	2,547,671
商品及び製品	-	3,556
仕掛品	382,575	351,889
前払費用	169,372	177,133
繰延税金資産	337,651	401,532
関係会社短期貸付金	10,000	-
その他	7,968	8,588
流動資産合計	6,698,016	7,077,450
固定資産		
有形固定資産		
建物	557,499	552,068
減価償却累計額	△436,582	△445,645
建物(純額)	120,917	106,422
構築物	4,900	4,900
減価償却累計額	△4,733	△4,774
構築物(純額)	167	125
車両運搬具	3,709	3,709
減価償却累計額	△1,441	△2,196
車両運搬具(純額)	2,267	1,512
工具、器具及び備品	258,927	225,178
減価償却累計額	△199,078	△173,029
工具、器具及び備品(純額)	59,848	52,148
土地	116,992	116,992
リース資産	17,923	16,603
減価償却累計額	△2,389	△5,534
リース資産(純額)	15,533	11,069
建設仮勘定	10,555	-
有形固定資産合計	326,282	288,271
無形固定資産		
ソフトウェア	59,961	45,928
電話加入権	8,689	8,689
ソフトウェア仮勘定	8,919	23,707
無形固定資産合計	77,570	78,324
投資その他の資産		
投資有価証券	672,322	717,263
関係会社株式	69,044	69,044
差入保証金	236,835	228,411
繰延税金資産	774,944	699,733
その他	7,222	7,351
投資その他の資産合計	1,760,369	1,721,803
固定資産合計	2,164,222	2,088,400
資産合計	8,862,239	9,165,851

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	532,709	620,650
短期借入金	50,000	-
1年内返済予定の長期借入金	378,800	194,800
未払金	324,727	305,880
リース債務	3,580	3,313
未払法人税等	57,412	19,057
未払消費税等	94,476	366,720
前受金	18,876	19,290
預り金	39,724	37,658
賞与引当金	588,966	811,390
受注損失引当金	335,039	17,093
その他	18,162	17,969
流動負債合計	2,442,475	2,413,823
固定負債		
長期借入金	201,472	225,000
リース債務	11,958	7,848
退職給付引当金	2,131,954	2,241,386
資産除去債務	62,500	60,924
長期末払金	235,043	174,432
長期預り敷金	509	509
固定負債合計	2,643,437	2,710,100
負債合計	5,085,912	5,123,923
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,180,897	1,180,897
資本剰余金		
資本準備金	295,224	295,224
その他資本剰余金	1,564,341	1,564,341
資本剰余金合計	1,859,565	1,859,565
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	960,188	1,179,171
利益剰余金合計	960,188	1,179,171
自己株式	△323,088	△324,320
株主資本合計	3,677,562	3,895,313
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	98,763	146,613
評価・換算差額等合計	98,763	146,613
純資産合計	3,776,326	4,041,927
負債純資産合計	8,862,239	9,165,851

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
情報サービス売上高	15,727,265	16,766,223
商品及び製品売上高	40,574	20,806
売上高合計	15,767,840	16,787,029
売上原価		
情報サービス売上原価	13,480,650	14,023,869
商品及び製品売上原価	32,699	15,086
売上原価合計	13,513,349	14,038,955
売上総利益	2,254,490	2,748,074
販売費及び一般管理費	2,109,579	2,232,489
営業利益	144,911	515,585
営業外収益		
受取利息	806	1,579
受取配当金	12,653	22,331
投資事業組合運用益	12,708	19,467
助成金収入	3,144	3,453
受取手数料	3,991	3,498
貸倒引当金戻入額	354	-
雑収入	4,724	2,132
営業外収益合計	38,382	52,462
営業外費用		
支払利息	9,764	5,247
為替差損	-	327
雑損失	193	1,268
営業外費用合計	9,957	6,844
経常利益	173,335	561,203
特別利益		
事業譲渡益	-	3,000
資産除去債務戻入益	-	2,106
子会社清算益	15,553	-
会員権売却益	178	60
特別利益合計	15,732	5,166
特別損失		
固定資産廃棄損	2,178	3,431
子会社株式評価損	8,955	-
特別退職金	8,000	102,211
会員権評価損	40	-
特別損失合計	19,173	105,642
税引前当期純利益	169,894	460,727
法人税、住民税及び事業税	47,245	24,954
法人税等調整額	26,416	53,690
法人税等合計	73,662	78,645
当期純利益	96,232	382,082

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,180,897	295,224	1,570,070	1,865,294	922,308	922,308
会計方針の変更による累積的影響額					-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,180,897	295,224	1,570,070	1,865,294	922,308	922,308
当期変動額						
剰余金の配当					△58,351	△58,351
当期純利益					96,232	96,232
自己株式の取得						
自己株式の処分			△5,729	△5,729		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	△5,729	△5,729	37,880	37,880
当期末残高	1,180,897	295,224	1,564,341	1,859,565	960,188	960,188

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△347,118	3,621,381	115,132	115,132	3,736,514
会計方針の変更による累積的影響額		-			-
会計方針の変更を反映した当期首残高	△347,118	3,621,381	115,132	115,132	3,736,514
当期変動額					
剰余金の配当		△58,351			△58,351
当期純利益		96,232			96,232
自己株式の取得	△1,399	△1,399			△1,399
自己株式の処分	25,429	19,700			19,700
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△16,368	△16,368	△16,368
当期変動額合計	24,029	56,180	△16,368	△16,368	39,812
当期末残高	△323,088	3,677,562	98,763	98,763	3,776,326

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,180,897	295,224	1,564,341	1,859,565	960,188	960,188
会計方針の変更による累積的影響額					△104,280	△104,280
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,180,897	295,224	1,564,341	1,859,565	855,908	855,908
当期変動額						
剰余金の配当					△58,818	△58,818
当期純利益					382,082	382,082
自己株式の取得						
自己株式の処分				-		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	323,263	323,263
当期末残高	1,180,897	295,224	1,564,341	1,859,565	1,179,171	1,179,171

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△323,088	3,677,562	98,763	98,763	3,776,326
会計方針の変更による累積的影響額		△104,280			△104,280
会計方針の変更を反映した当期首残高	△323,088	3,573,281	98,763	98,763	3,672,045
当期変動額					
剰余金の配当		△58,818			△58,818
当期純利益		382,082			382,082
自己株式の取得	△1,231	△1,231			△1,231
自己株式の処分		-			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			47,849	47,849	47,849
当期変動額合計	△1,231	322,031	47,849	47,849	369,881
当期末残高	△324,320	3,895,313	146,613	146,613	4,041,927

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	169,894	460,727
減価償却費	90,901	76,608
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	60,657	△52,595
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△21,828	222,423
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	308,695	△317,946
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△354	-
受取利息及び受取配当金	△13,459	△23,910
支払利息	9,764	5,247
投資事業組合運用損益 (△は益)	△12,708	△19,467
固定資産廃棄損	2,178	3,431
関係会社株式評価損	8,955	-
子会社清算損益 (△は益)	△15,553	-
特別退職金	8,000	102,211
その他の特別損益 (△は益)	△138	△5,166
売上債権の増減額 (△は増加)	△253,272	△1,257
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△48,849	27,129
仕入債務の増減額 (△は減少)	70,181	87,940
未払金の増減額 (△は減少)	△85,017	△9,858
未払消費税等の増減額 (△は減少)	11,257	272,189
長期未払金の増減額 (△は減少)	△61,817	△60,610
その他の資産の増減額 (△は増加)	2,156	△9,729
その他の負債の増減額 (△は減少)	△69,560	△3,742
その他	△2,734	△2,612
小計	157,347	751,010
利息及び配当金の受取額	13,391	23,978
利息の支払額	△9,658	△5,090
特別退職金の支払額	△23,689	△110,211
法人税等の支払額	△24,527	△61,142
法人税等の還付額	3,107	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	115,970	598,544
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△2,873	△12,937
固定資産の取得による支出	△33,723	△43,830
関係会社貸付けによる支出	△10,000	-
関係会社貸付金の回収による収入	-	10,000
子会社の清算による収入	35,331	-
事業譲渡による収入	-	15,223
投資事業組合からの分配による収入	23,400	50,700
その他の支出	△385	△773
その他の収入	4,385	110
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,134	18,492

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	50,000	△50,000
長期借入れによる収入	-	300,000
長期借入金の返済による支出	△407,496	△460,472
自己株式の取得による支出	△1,399	△1,231
自己株式の売却による収入	19,700	-
リース債務の返済による支出	△2,384	△3,508
配当金の支払額	△58,516	△58,783
財務活動によるキャッシュ・フロー	△400,097	△273,995
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△267,992	343,041
現金及び現金同等物の期首残高	3,512,028	3,244,035
現金及び現金同等物の期末残高	3,244,035	3,587,077

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が162,026千円増加し、繰越利益剰余金が104,280千円減少しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ10,169千円増加しております。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額は8.28円減少し、1株当たり当期純利益金額は0.58円増加しております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「固定負債」の「その他」に含めておりました「長期預り敷金」は、明瞭性を高めるため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において「固定負債」に表示しておりました「その他」509千円は、「長期預り敷金」509千円として組み替えております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の特別損益」に含めておりました「特別退職金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示しておりました「その他の特別損益」7,861千円は、「特別退職金」8,000千円、「その他の特別損益」△138千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

当社は、情報サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	43,000千円	43,000千円
持分法を適用した場合の投資の金額	158,371	177,078
持分法を適用した場合の投資利益の金額	1,910	18,706

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	321.01円	343.75円
1株当たり当期純利益金額	8.20円	32.48円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益 (千円)	96,232	382,082
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	96,232	382,082
期中平均株式数 (千株)	11,730	11,761

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表者取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動(平成27年6月24日付予定)

1. 新任取締役候補

社外取締役 本渡 章 (現 当社監査役)

2. 新任監査役候補

社外監査役 石黒 義昭

3. 退任予定監査役

社外監査役 本渡 章

(2) その他

該当事項はありません。